

・消防計画（変更）届出書【記入例】  
（消防法施行規則第3条関係 別記様式第1号の2）

消 防 計 画 作 成 ~~（変更）~~ 届 出 書

平成〇年5月20日

〇 〇 消防署長 様

防火管理者

住 所 〇〇市〇〇町56-7

氏 名 〇〇 〇〇



管理権原者

住 所 〇〇市〇〇町1-1

氏 名 〇〇市立〇〇〇学校長 〇〇〇〇

（法人の場合は、名称及び代表者氏名）

別紙のとおり消防計画を作成 ~~（変更）~~ したので届け出ます。

防火対象物の所在地	〇〇市〇町1-1
防火対象物の名称 （変更の場合は変更 後の名称）	〇〇市立〇〇〇学校
防火対象物の用途 その他必要な事項 （変更の場合は主 要な変更事項）	〇学校教育のため  組織替えは、人事異動のため
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- 備 考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 ※印の欄は、記入しないこと。

・学校防災措置に関する意見書<参考様式>

学 校 防 災 措 置 に 関 す る 意 見 書

平成〇年4月25日

〇〇市教育委員会教育長 様

〇〇〇学校長 〇〇〇〇



本校防災上、下記のとおり措置されるよう意見を具申いたします。

記

必 要 な 措 置

体育館天井の煙感知器の交換

今月に入り、2度も煙感知器の誤作動が原因で火災警報（夜間）が作動し、その都度消防車が出動し、消防署をはじめ各方面に迷惑をかけているので、新しい器具と交換する措置を講じていただきたい。

経 費 の 見 積 額

約10万円

# ○防火診断実施要領

## ・概要

### (1) 目的

- ① 各学校ごとに防火に関する自己診断を行い、防火体制その他について診断評価し、問題点の発見に努めるとともに、これが対策を講ずることによって、平常の防火管理を強化し、学校火災の発生を未然に防止しようとするものである。

### (2) 実施の時期

- ① 定期・・・毎年5月1日、12月1日を中心に行う。
- ② 臨時・・・その他必要と思われるときに行う。

### (3) 実施方法

- ① 各学校ごとの自己診断とする。
- ② 職員会又は防火対策委員会で組織的、計画的に行う。
- ③ 必要によって専門的機関の協力と援助を得て行う。
- ④ 診断と評価は、診断表の領域ごとにそれぞれの観点に照らし客観的に行う。
- ⑤ 診断に見られた問題点を具体的に記載する。

### (4) 診断結果の整理

- ① 診断した結果は内容ごとに評定する。
- ② 問題点については、対策を検討し、所要の措置を講ずる。
- ③ 評価基準
  - A 完全と思われる状態にある場合
  - B 完全ではないが、まず安全と、思われる状態にある場合
  - C 完全を欠き、直ちに又は近いうちに改善しなければならない状態にあると思われる場合(注) 各診断内容の項目に1の配点をした場合A B Cの評価は下表を参考として定めるものとする。

	A	B	C
10 項 目 の 場 合	10点	9～7点	6点以下
5 項 目 の 場 合	5点	4点	3点

### (5) 防火診断報告書の作成並びに提出

- ① 校長は診断結果に基づいて別紙様式による防火診断報告書を作成する。
- ② 校長は指定された期日までに防火診断報告書を地教委（県立学校では福島県教委会）に提出する。  
なお、地教委は一部を福島県教委（教育事務所）に提出する。

### (6) 防火診断結果の活用

- ① 診断書は、地教委、福島県教委会又は消防関係機関の学校訪問があった場合はこれを提示し、それぞれの指導を助言を得て防火対策の強化に資する。

以 下 余 白

・防火診断報告書【記入例】

防 火 診 断 報 告 書

診断日 平成〇年 5月 1日

学 校 名	〇〇市立〇〇〇学校			校長名	〇〇〇〇		
防 火 管 理 者	職・氏名	教頭 〇〇〇〇	資格の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	選任届の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	
職 員 数	教職員数	男〇名・女〇名	その他の職員 (市町村費団体等負担)	男〇名・女〇名	用務員(再掲)	男〇名・女〇名	
室 数	普通教室	6 室	特別教室	8 室	その他の室	3 室	
警 備 の 状 況	1.無 人 2.巡回のみ 3.代行員 ④機械警備 5.その他 ( )						
防火診断実施上の 特殊事情等	(増改築中、小中併設、警備の小中併用等について記入する) 機械警備(無人化)						

診 断 状 況 (対策欄で市町村教委又は県教委に要望する事項については朱書きすること)

診 断 領 域	診 断 内 容	評 価	項 目	対策を要する項目	対 策
1. 防火体制	(1)消 防 計 画	Ⓐ B C	5 / 5		(1)校舎内外の防火管理上の留意点について再確認し合った。
	(2)消火通報伝達及び避難訓練	Ⓐ B C	5 / 5		
	(3)防火管理(整理整頓を含む)	Ⓐ B C	9 / 10	⑤該当しない	
	(4)防火教育及び関係機関との連絡	Ⓐ B C	5 / 5		
	(5)無人化校の警備計画	Ⓐ B C	5 / 5		
2. 宿日直 (警備・代行)員の勤務状況	(1)日 常 管 理	Ⓐ B C	5 / 5		
	(2)防 火 巡 視	Ⓐ B C	5 / 5		
	(3)宿日直(警備)日誌・その他	Ⓐ B C	5 / 5		
3. 火気関係 設備普及及び取扱い状況	(1)煙 突 と 煙 道	A B C	/10		
	(2)ス ト ー プ	A B C	/10		
	(3)ボ イ ラ ー	A B C	/10		
	(4)ガ ス 器 具	Ⓐ B C	5 / 5		
	(5)給 食 設 備	Ⓐ B C	5 / 5		
	(6)燃 料 貯 蔵	Ⓐ B C	5 / 5		
	(7)都 市 ガ ス ・ プ ロ パ ン ガ ス	Ⓐ B C	10/10		
	(8)た き 火	A B C	/ 5		
	(9)た ば こ ・ 灰 皿	A B C	/ 5		
	(10)教科指導用火気器具	Ⓐ B C	5 / 5		
4. 電気設備	(1)電 気 設 備	A ② C	9 / 10	たこ足配線	(1)職員室で一部たこ足配線になっている。使わない時、コンセントは抜いておく。
	(2)使 用 電 気 器 具	Ⓐ B C	5 / 5		
	(3)教科指導用電気器具	Ⓐ B C	5 / 5		
5. 消防用施設設備並びにその管理	(1)消 火 器	Ⓐ B C	10/10		(2)⑤は夏季間点検項目から除外した。 (3)は夏季間点検項目から除外した。火を使う場所には消火器を設置している。 (5)避難器具は設置されていないので①②③は点検項目から除外した。
	(2)屋 内 ( 外 ) 消 火 栓	Ⓐ B C	4 / 5	⑤該当しない	
	(3)簡 易 消 火 具	Ⓐ B C	/ 5		
	(4)自 動 火 災 警 報 器	Ⓐ B C	5 / 5		
	(5)避難設備及び非常階段警報設備器具	Ⓐ B C	2 / 5	①~③該当しない	
	(6)防 火 壁	Ⓐ B C	5 / 5		
6. その他	(1)理 科 薬 品 等 の 保 管	Ⓐ B C	5 / 5		
	(2)ご む の 保 管	Ⓐ B C	5 / 5		